

第15号議案

京都地方税機構の休日を定める条例の制定の専決処分について承認を求める件

京都地方税機構の設立（平成21年8月5日付け総行市第154号総務大臣許可）に伴い、京都地方税機構の休日を定める条例を制定する必要を生じたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第179条第1項の規定により、平成21年8月19日別記のとおり京都地方税機構の休日を定める条例の制定を専決処分し、同日付けで公布したので、同条第3項の規定により承認を求める。

平成21年12月13日提出

京都地方税機構
広域連合長 山田 啓二

別 記

京都地方税機構条例第1号

京都地方税機構の休日を定める条例

（趣旨）

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第4条の2の規定により、京都地方税機構（以下「広域連合」という。）の休日に関し必要な事項を定めるものとする。

（広域連合の休日）

第2条 次に掲げる日は、広域連合の休日とし、広域連合の機関の執務は、原則として行わないものとする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (3) 1月2日、同月3日及び12月29日から同月31日まで

2 前項の規定は、広域連合の休日に広域連合の機関がその所掌事務を処理することを妨げるものではない。

（期限の特例）

第3条 広域連合の機関に対する申請、届出その他の行為の期限で、条例又は規則で規定する期間（時をもって定める期間を除く。）をもって定めるものが広域連合の休日に当たるときは、広域連合の休日の翌日をもってその期限とみなす。ただし、条例又は規則に別段

の定めがある場合は、この限りでない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。